

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④)を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
青森県	青森市	2201	1	物価高騰支援給付金給付事業【R6.12月補正】、物価高騰支援給付金（こども加算）給付事業【R6.12月補正】、定額減税補足給付金給付事業【R7当初】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 39166世帯×30千円、子ども加算 3302人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 47298人（1186690千円）のうちR7計画分 事務費 53476千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（39166世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（47298人）	-	R7.1	R8.3	1,112,036	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
青森県	青森市	2201	5	お米ですくすく子育て応援事業【R7.9月補正】	①米価をはじめ各種物価の高騰が続く中、学校の冬季休業中は、給食の提供がなくなることで子育て世帯の食費の負担が増すこととなるため、お米5kg当たりの米価高騰前と現在の米価の価格差相当分について「全国共通おこめ券」を配付することで、子育て世帯の食に対する支援を行う。 ②③ 全国共通おこめ券：103,500千円（3,000円×34,500人） 事務費：17,155千円（人件費1,846千円、需用費94千円、委託料15,114千円、使用料及び賃借料101千円） ④基準日（令和7年8月31日）時点で本市に住民登録があり、対象児童（平成19年4月2日以降生まれで、基準日時点で本市に住民登録がある児童）がいる世帯の世帯主	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.9	R8.3	120,655	対象世帯に対して令和7年12月までに配付を開始する。	ホームページ、広報誌	農林水産・食品分野
青森県	青森市	2201	6	公立小中学校給食費無償化事業	①米価をはじめ各種物価の高騰が続く中、小中学校における給食費の無償化を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減する。 ②学校給食材料費 ③青森地区小学校：752,292千円（@329円×11,433人×200日） 浪岡地区小学校： 52,904千円（@329円×804人×200日） 青森地区中学校：479,822千円（@404円×6,284人×189日） 浪岡地区中学校： 30,237千円（@404円×396人×189日） うち教職員分と県交付金を除く967,894千円に交付金を充当 ④青森市立小中学校在学生	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	1,315,255	青森市立小・中学校在学生の学校給食費の無償化100%	ホームページ	給食